

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 又川 鉄 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 李 友 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 李 友 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高 (千円)	3,981,920	3,518,162	17,148,202
経常損益 (千円)	36,124	5,267	118,634
四半期(当期)純損益 (千円)	27,589	14,027	21,189
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	84,925	82,320	131,211
純資産額 (千円)	1,962,431	2,072,361	2,008,717
総資産額 (千円)	7,870,018	7,132,724	6,882,433
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	2.22	1.13	1.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.9	29.1	29.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での金融緩和をはじめとする景気対策への期待感から、急速な円高是正や株価の回復等、明るい兆しが見え始めましたが、海外経済の不透明感や、厳しい雇用情勢における個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはコンポーネント事業の拡大、OEM・EMS市場のシェアアップ、アジア地域での事業拡張に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、35億18百万円（前年同期比 4億63百万円 11.6%減）、売上総利益も3億11百万円（前年同期比 77百万円 19.9%減）となりました。

営業損益、経常損益、四半期純損益につきましても、それぞれ24百万円の営業損失（前年同期比 59百万円）、5百万円の経常損失（前年同期比 41百万円）、14百万円の四半期純損失（前年同期比 41百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して2億50百万円増加し、71億32百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が4億59百万円、たな卸資産が1億64百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が4億55百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、1億86百万円増加し、50億60百万円となりました。これは買掛金が2億69百万円、流動負債のその他が86百万円増加したのに対し、1年内返済予定の長期借入金が80百万円、長期借入金が1億62百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、63百万円増加の20億72百万円となり、自己資本比率は29.1%となっております。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,451,300	12,451,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		12,451,300		753,155		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,900	124,509	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,509	

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,840	2,701,723
受取手形及び売掛金	3,153,103	2,697,321
たな卸資産	570,189	734,673
その他	111,229	181,460
貸倒引当金	14,805	14,791
流動資産合計	6,061,558	6,300,386
固定資産		
有形固定資産	590,967	588,072
無形固定資産	22,455	32,086
投資その他の資産		
その他	530,261	534,988
貸倒引当金	322,809	322,809
投資その他の資産合計	207,452	212,179
固定資産合計	820,875	832,338
資産合計	6,882,433	7,132,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,559,583	2,829,212
短期借入金	346,320	376,200
1年内返済予定の長期借入金	828,958	748,206
未払法人税等	24,261	29,748
賞与引当金	-	24,959
役員賞与引当金	-	4,500
その他	197,357	283,621
流動負債合計	3,956,481	4,296,449
固定負債		
長期借入金	627,315	464,952
退職給付引当金	106,549	110,074
役員退職慰労引当金	124,980	127,008
資産除去債務	14,701	14,760
その他	43,687	47,118
固定負債合計	917,235	763,914
負債合計	4,873,716	5,060,363

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,464,253	1,431,549
自己株式	15	15
株主資本合計	2,217,393	2,184,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	815
為替換算調整勘定	209,425	113,143
その他の包括利益累計額合計	208,676	112,328
純資産合計	2,008,717	2,072,361
負債純資産合計	6,882,433	7,132,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,981,920	3,518,162
売上原価	3,593,302	3,206,768
売上総利益	388,618	311,393
販売費及び一般管理費	353,522	335,773
営業利益又は営業損失()	35,096	24,379
営業外収益		
受取利息	847	1,176
保険解約返戻金	8,891	-
為替差益	-	21,999
その他	2,303	1,632
営業外収益合計	12,042	24,808
営業外費用		
支払利息	6,220	5,158
為替差損	4,256	-
デリバティブ評価損	35	-
その他	501	537
営業外費用合計	11,014	5,696
経常利益又は経常損失()	36,124	5,267
特別利益		
固定資産売却益	4,127	1,278
特別利益合計	4,127	1,278
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40,251	3,988
法人税、住民税及び事業税	12,106	10,797
法人税等調整額	555	758
法人税等合計	12,662	10,038
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,589	14,027
四半期純利益又は四半期純損失()	27,589	14,027

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,589	14,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	65
為替換算調整勘定	56,551	96,282
その他の包括利益合計	57,335	96,347
四半期包括利益	84,925	82,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,925	82,320

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	15,293千円	12,806千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	43,579	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,676	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円22銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	27,589	14,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	27,589	14,027
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。